

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ファミリーマート							
代表者名	氏名	中山 勇	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 17F							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	58 飲食料品小売業						
主たる事業の概要	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3770	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

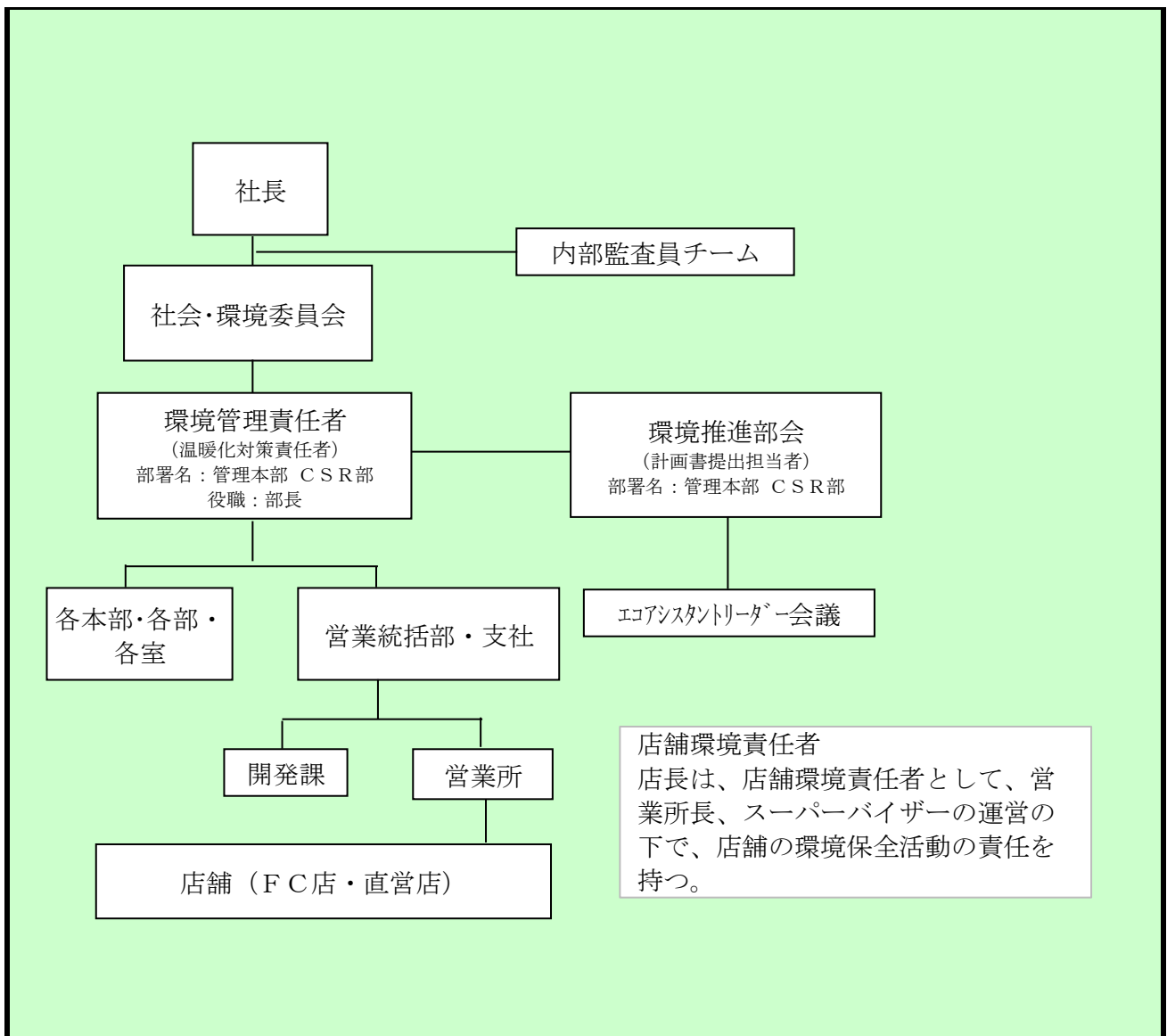
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	本社内で閲覧 閲覧場所東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 閲覧可能時間 9 - 17時

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づき、社長をトップに店舗までを含めた環境マネジメントシステムを推進します。各部門ごとに環境目標を設定し、継続的な改善を図ります。新設店、改装店において省エネ機器の導入、環境教育においては、全社員への環境e-ラーニング実施、店舗ストアスタッフに対する専門の冊子による定期的な環境教育の実施により、温室効果ガスの削減を目指します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,592	t-CO ₂	店舗数	91	単位	店舗	
25年度	調整後排出量	5,496	t-CO ₂	基準原単位	83.43	t-CO ₂ /	店舗	
目標年度	目標排出量	12,866	t-CO ₂	目標原単位	80.92	t-CO ₂ /	店舗	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(69.47)	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>事業の特性上、店舗数増加に伴い、総排出量は増大傾向にあるため、1店舗あたりの排出量の削減目標を年1%として設定した。</p> <p>店舗の面積は30坪台が7割以上を占め、店舗ごとの差異は生じにくい。CO2排出量の大半を占めるのは、店舗のエネルギー使用量（電気使用量）となるため、1店舗あたりを原単位とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	店舗数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	店舗数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	店舗数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ 起	110101 推進体制の整備 環境マネジメントシステムの導入等	平成26年 ～ 平成28年			
2	エネ 起	110202 保全計画、管理 機器の保守計画の策定	平成26年 ～ 平成28年			
3	エネ 起	110302 定期的な計測、記録 設備ごとの計測により異常値等の把握	平成26年 ～ 平成28年			
4	エネ 起	110403 エネルギー使用量の管理 月ごとの店舗電気使用量の把握	平成26年 ～ 平成28年			
5	エネ 起	150202 自動調光による減光、消灯 「店内照明調光システム」導入	平成26年 ～ 平成28年			
6	エネ 起	150301 待機消費電力の削減 (事務所内) 昼休み、離席時の電源遮断	平成26年 ～ 平成28年			
7	エネ 起	130101 設定温度、湿度の適正化 (事務所内) 室温管理徹底、中期間の外気取入れ	平成26年 ～ 平成28年			
8	エネ 起	その他 総合熱利用システム エアコンや冷蔵・冷凍ケースの室外機からの排熱を有効利用。	平成26年 ～ 平成28年			
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書	tCO ₂					
J-クレジット制度による	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2096				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	91	7,592						
合計	91	7,592						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	会議体実施日については、公共交通機関の使用を推奨。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	共同配送化による効率化推進

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。 ○新設店・改装店への省エネルギー設備導入及び全店舗のオペレーション改善を実施。 ○ファサード看板の光源を蛍光灯から白色LED看板を導入を実施。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。 ○新設店・改装店への省エネルギー設備導入及び全店舗のオペレーション改善を実施。 ○ファサード看板の光源を蛍光灯から白色LED看板を導入を実施。	
その他		